令和6年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道	市町村類型	Ⅰ－０
市町村名	豊頃町	地方交付税種地	2-1

人口		
	令和2年国調(人)	3,022
	平成27年国調(人)	3,182
	増減率　(%)	-5.0

住民基本台帳人口（※7）		
	令07.01.01(人)	2,878
	うち日本人(人)	2,799
	令06.01.01(人)	2,937
	うち日本人(人)	2,867
	増減率　(%)	-2.0
	うち日本人(%)	-2.4

面積（㎢）	536.71
人口密度（人/㎢）	6
世帯数（世帯）	1,355

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	743	775	
	45.8	44.5	
第2次	146	193	
	9.0	11.1	
第3次	735	773	
	45.3	44.4	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,200
副市区町村長	1	6,100
教育長	1	5,500
議会議長	1	2,810
議会副議長	1	2,250
議会議員	7	1,850

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	76	219,868	2,893
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	76	219,868	2,893
ラスパイレス指数			98.1

区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
歳入総額	6,030,897	6,549,572
歳出総額	5,920,202	6,434,896
歳入歳出差引	110,695	114,676
翌年度に繰越すべき財源	7,803	2,870
実質収支	102,892	111,806
単年度収支	-8,914	10,536
積立金	4,632	922
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	200,000	300,000
実質単年度収支	-204,282	-288,542
基準財政収入額	636,383	640,890
基準財政需要額	3,175,926	3,090,801
標準税収入額等	785,296	796,006
経常経費充当一般財源等	2,856,049	2,532,628
歳入一般財源等	3,948,894	3,844,314
地方債現在高	6,305,525	6,510,915
うち公的資金	5,844,735	6,024,692
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	5,136,646	5,188,466
債務負担行為額（支出予定額）	341,250	269,801
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	2,034,492	2,173,860
積立金現在高 減債基金	1,336,953	1,203,880
積立金現在高 その他特定目的基金	2,738,866	2,593,291

区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
実質収支比率	3.1	3.4
経常収支比率	84.7	77.2
（※1）	(84.9)	(77.5)
標準財政規模	3,332,108	3,259,298
財政力指数	0.21	0.21
公債費負担比率	17.6	13.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.1	7.4
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	医療施設特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	介護保険特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	簡易水道事業会計
(7)	公共下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名

(※3)

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	562,723	9.3	562,723	16.7
地方譲与税	119,813	2.0	119,813	3.6
利子割交付金	225	0.0	225	0.0
配当割交付金	2,143	0.0	2,143	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,287	0.1	3,287	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	79,551	1.3	79,551	2.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,565	0.2	10,565	0.3
法人事業税交付金	5,650	0.1	5,650	0.2
地方特例交付金等	14,079	0.2	14,079	0.4
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,521	0.0	1,521	0.0
定額減税減収補填特例交付金	12,537	0.2	12,537	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	21	0.0	21	0.0
地方交付税	2,713,294	45.0	2,540,462	75.5
普通交付税	2,540,462	42.1	2,540,462	75.5
特別交付税	172,832	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	3,511,330	58.2	3,338,498	99.2
交通安全対策特別交付金	569	0.0	569	0.0
分担金・負担金	27,454	0.5	－	－
使用料	89,449	1.5	4,422	0.1
手数料	34,888	0.6	－	－
国庫支出金	718,237	11.9	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	438,977	7.3	－	－
財産収入	59,302	1.0	21,347	0.6
寄附金	37,631	0.6	－	－
繰入金	344,132	5.7	－	－
繰越金	58,676	1.0	－	－
諸収入	169,002	2.8	283	0.0
地方債	541,250	9.0	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	6,350	0.1	－	－
歳入合計	6,030,897	100.0	3,365,119	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	562,723	100.0	8,522
法定普通税	562,723	100.0	8,522
市町村民税	205,227	36.5	8,522
個人均等割	4,614	0.8	－
所得割	164,883	29.3	－
法人均等割	14,175	2.5	2,363
法人税割	21,555	3.8	6,159
固定資産税	321,731	57.2	－
うち純固定資産税	321,694	57.2	－
軽自動車税	14,345	2.5	－
市町村たばこ税	21,420	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	562,723	100.0	8,522

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.9	99.8	100.0	99.8
	市町村民税	99.9	99.7	99.9	99.8
	純固定資産税	100.0	99.9	100.0	99.9

公営事業等への繰出

合計	448,316
下水道	162,229
簡易水道	74,161
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	65,298
その他	146,628

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		11,834
再差引収支		7,883
加入世帯数(世帯)		475
被保険者数(人)		937
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	156
	国庫支出金	1
	保険給付費	296

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	65,320	1.1	－	65,320
総務費	1,061,009	17.9	169,389	826,454
民生費	868,948	14.7	25,860	584,160
衛生費	360,187	6.1	28,349	299,479
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	729,989	12.3	492,042	279,580
商工費	280,376	4.7	57,084	132,762
土木費	696,943	11.8	374,000	338,612
消防費	371,725	6.3	143,286	213,140
教育費	713,621	12.1	319,570	403,970
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	772,084	13.0	－	694,722
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,920,202	100.0	1,609,580	3,838,199

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,017,450	34.1	1,681,269	1,633,934	48.5
人件費	928,150	15.7	860,548	859,566	25.5
うち職員給	506,963	8.6	474,837	－	－
扶助費	317,216	5.4	125,999	79,646	2.4
公債費	772,084	13.0	694,722	694,722	20.6
内訳 元利償還金	771,756	13.0	694,394	694,394	20.6
内訳 うち元金	746,640	12.6	669,278	669,278	19.9
内訳 うち利子	25,116	0.4	25,116	25,116	0.7
内訳 一時借入金利子	328	0.0	328	328	0.0
その他の経費	2,293,172	38.7	1,871,522	1,222,115	36.2
物件費	556,541	9.4	492,922	480,506	14.3
維持補修費	180,039	3.0	135,654	135,654	4.0
補助費等	827,346	14.0	714,001	464,278	13.8
うち一部事務組合負担金	188,226	3.2	186,526	181,318	5.4
繰出金	211,926	3.6	181,701	141,677	4.2
積立金	422,320	7.1	347,244	－	－
投資・出資金・貸付金	95,000	1.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,609,580	27.2	285,408		
うち人件費	34,369	0.6	34,369		
内訳 普通建設事業費	1,609,580	27.2	285,408		
内訳 うち補助	1,151,189	19.4	24,239		
内訳 うち単独	412,785	7.0	260,883		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,920,202	100.0	3,838,199		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度　北海道豊頃町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	5,996	5,894	110	102	340	6,286		
2	医療施設特別会計	101	100	1	1	59	19		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	6,097	5,994	111	103		6,305		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	522	510	12	12	55	－	－	－		
2	介護保険特別会計	420	398	22	22	77	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	73	73	0	0	21	－	－	－		
4	簡易水道事業会計	238	253	▲ 15	16	27	1,074	－	－	法適用企業	
5	公共下水道事業会計	222	216	7	8	108	412	－	－	法適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				59						－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金			570,944	584,344	771,756	27.0
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		185,535	161,496	171,940	6.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,799	1,793	1,749	0.1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		1,231	951	701	0.0
	一時借入金の利子		2,016	1,036	328	0.0
合計		(A)	761,525	749,620	946,474	
内訳			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		1,231	951	701	0.0
特定財源の額		(B)	73,102	85,416	137,362	
標準財政規模		(C)	3,280,106	3,259,298	3,332,108	
算入公債費等の額		(D)	465,881	449,874	470,307	
		(C)－(D)	2,814,225	2,809,424	2,861,801	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	7.9	7.6	11.8	
		(3カ年平均)	7.5	7.4	9.1	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		5,952,532	6,510,915	6,305,525	220.3
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	29,490	1.0
	公営企業債等繰入見込額		1,089,663	1,014,345	1,017,212	35.5
	組合等負担等見込額		7,346	5,635	3,931	0.1
	退職手当負担見込額		550,341	518,379	526,331	18.4
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	7,599,882	8,049,274	7,882,489	
充当可能財源等	充当可能基金		5,964,806	6,096,966	6,240,351	218.1
	充当可能特定歳入		430,664	403,755	377,550	13.2
	基準財政需要額算入見込額		4,705,875	5,044,369	4,803,433	167.8
	合計	(F)	11,101,345	11,545,090	11,421,334	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－	

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	簡易水道事業会計	－	－	619,457	21.6
	公共下水道事業会計	－	－	397,755	13.9
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	1,089,663	1,014,345	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	9.1	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度　北海道豊頃町

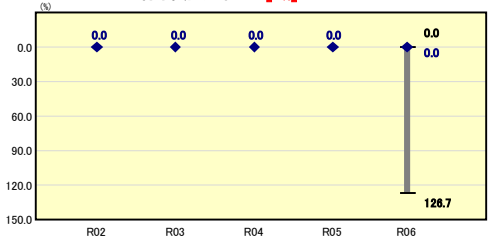
人口	2,878	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,799	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	536.71	k㎡	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	6,030,897	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,920,202	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－0 R03 Ⅰ－0 R04 Ⅰ－0	
実質収支	102,892	千円	(年度毎)	R05 Ⅰ－0 R06 Ⅰ－0	
標準財政規模	3,332,108	千円			
地方債現在高	6,305,525	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



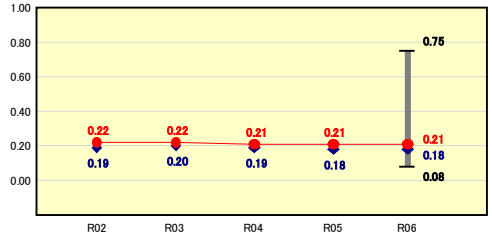
類似団体内順位	全国平均	北海道平均
1/151	6.2	16.6

将来負担比率の分析欄

公債費充当可能基金及び使用料、財産収入等充当可能額が将来負担額を上回っており、将来負担額は発生していない。地方債償還については、当分の間、施設整備等にかかる町債の償還開始により増加する見込みだが、現在の充当可能額から推計しても、将来負担率に大きな影響は無いと考えられる。

財政力

財政力指数 [0.21]



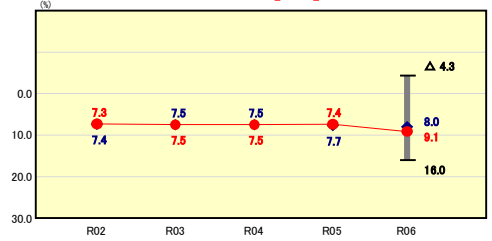
類似団体内順位	全国平均	北海道平均
43/151	0.49	0.27

財政力指数の分析欄

農業所得が安定的に推移し、固定資産における事業用償却資産への投資が増加したことから、財政力指数については低水準ながら安定しているものの、今後、人口減少及び事業系償却資産の価格減少により自主財源は減少していくものと考えられる。
類似団体平均値と比較しても同程度で推移しており、今後も財政健全化へ向け、取り組みを加速化させる必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.1%]



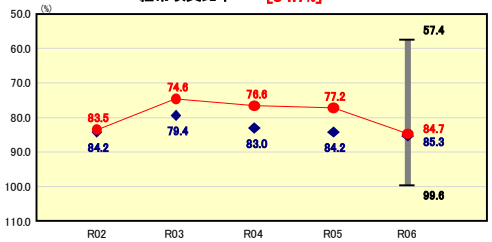
類似団体内順位	全国平均	北海道平均
98/151	5.6	7.2

実質公債費比率の分析欄

地方債残高は平成19年度をピークに減少傾向にあったが、令和元年度から当分の間、施設整備等にかかる償還により増加する見込みである。
今後、学校等を含めた公共施設の整備を控えているため、償還計画を見定めながら、地方債の発行は最小限にするとともに、公債費残高の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.7%]



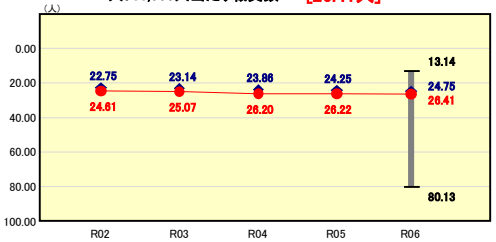
類似団体内順位	全国平均	北海道平均
69/151	93.8	92.8

経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、補助費等の増加が大きかったため、前年度比で7.5ポイント増加した。
類似団体と比較し数値的には下回っているものの、今後、経常的一般財源が減少することにより、財政運営の硬直化が懸念されることから、経常経費の削減に向け、継続的な取り組みが必要となる。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [26.41人]



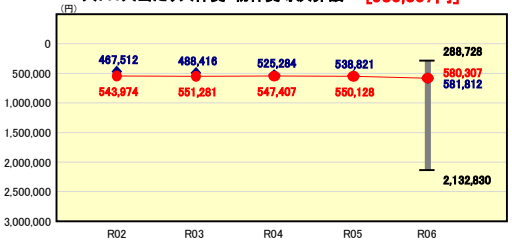
類似団体内順位	全国平均	北海道平均
79/151	8.41	10.63

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を上回っている状況が続いている。これまで退職者不補充など職員数抑制に努めてきたが、今後数年間は多くの退職者が出るため、職員採用を最小限にしながら適正な人事配置に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [580,307円]



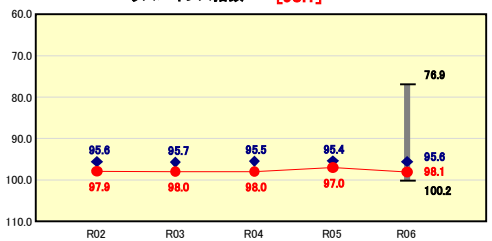
類似団体内順位	全国平均	北海道平均
66/151	169,281	226,122

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

小規模自治体では、人口に関わらず必要最低限の行政事務を推進するため、それなりに人・物が必要となり、どうしても高くなる傾向がある。また、人口当たりの職員数が高水準であり、年齢構成のバランスがとれていない事が原因である。令和3年度以降退職者数が多いため、再任用制度を考慮しても人件費については少しづつ改善される見込みであるが、経常収支比率の高止まりの原因にもなっているため、今後も適正な人員配置による職員数の抑制や、物件費においても、効率的な行政運営によるコスト削減を実施する必要がある。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数 [98.1]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
129/151	98.6	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

これまでも行政改革等により給与水準の適正化を図ってきたが、類似団体と比較しても2.5ポイント前年度と同様上回っている。
今後、年齢構成からも指数が上昇すると考えられるが、国や類似団体等の給与基準を参考に適切な給与制度の在り方を検討する必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　北海道豊頃町

経常収支比率の分析

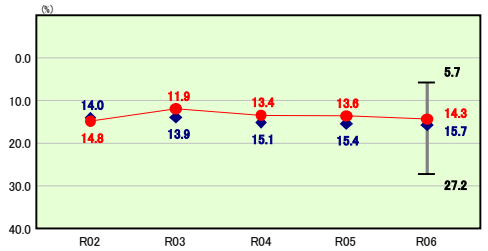
人口	2,878	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,799	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	536.71	㎢	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	6,030,897	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,920,202	千円			
実質収支	102,892	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－0 R03 Ⅰ－0 R04 Ⅰ－0	
標準財政規模	3,332,108	千円	(年度毎)	R05 Ⅰ－0 R06 Ⅰ－0	
地方債現在高	6,305,525	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

類似団体内順位 47/151　全国平均 15.6　北海道平均 14.6

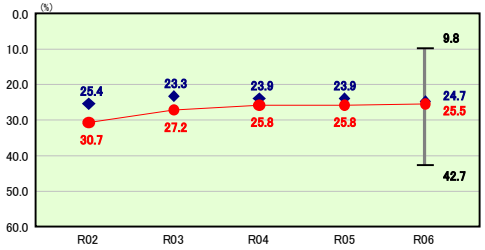


物件費の分析欄

類似団体と比較して1.4ポイント低く推移しており、今後増加傾向に転じないように、更に効率的な事務・行政運営に努め、コスト削減に継続して取り組む必要がある。

人件費

類似団体内順位 87/151　全国平均 26.6　北海道平均 23.6

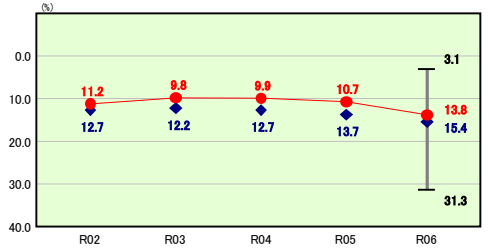


人件費の分析欄

類似団体と比較して0.8ポイント高いが、今後数年間は一定数の退職者が出るため、徐々に減少が図られる見込みである。
今後の職員採用についても、適正な人員配置により人件費を抑制する必要がある。

補助費等

類似団体内順位 65/151　全国平均 10.7　北海道平均 11.7

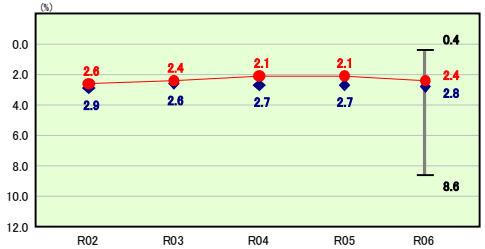


補助費等の分析欄

近年増加傾向にあり、類似団体と比較して1.6ポイント下回ってはいるが、前年度と比較し3.1ポイント増加していることから、今後も財政状況を考慮しながら適正化に努める。

扶助費

類似団体内順位 77/151　全国平均 13.4　北海道平均 12.2

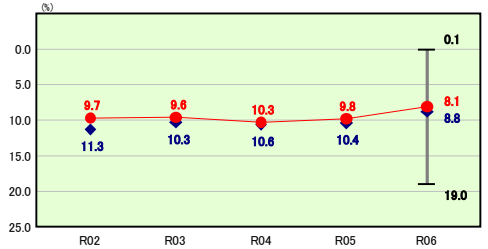


扶助費の分析欄

類似団体と比較して0.4ポイント前年度同様下回っている。
扶助費については、福祉施策等の制度設計により抑制しにくい性格もあるが、今後も本町の特性に合う施策展開を実施しつつ、適正化に努める。

その他

類似団体内順位 66/151　全国平均 12.5　北海道平均 13.6

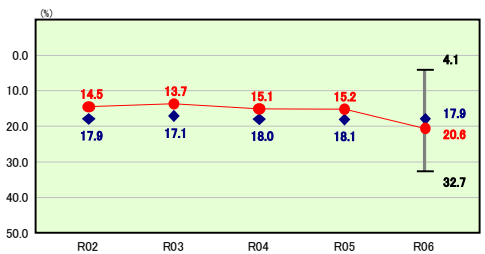


その他の分析欄

その他経費については、類似団体を0.7ポイント下回っている。引き続き効率的な行政運営に努め、継続的にコスト削減を図る。

公債費

類似団体内順位 110/151　全国平均 15.0　北海道平均 17.1

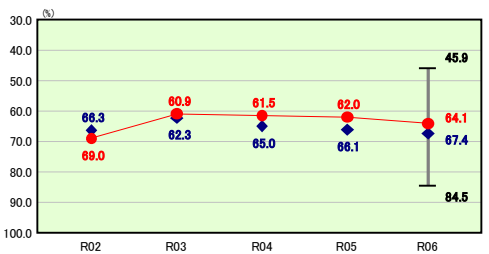


公債費の分析欄

類似団体と比較して2.7ポイント下回っている。地方債残高はここ十数年減少傾向にあったが、公共施設等の整備による償還により当分の間増加する見込みである。
今後は適切な財政計画のもと最小限の地方債発行に努め、公債費の抑制を図っていく。

公債費以外

類似団体内順位 45/151　全国平均 78.8　北海道平均 75.7



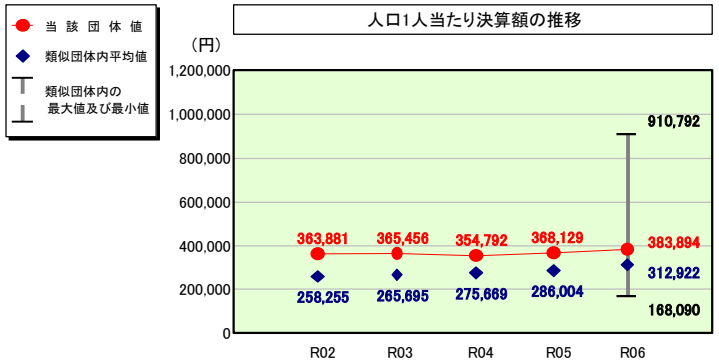
公債費以外の分析欄

公債費以外の比率は類似団体と比較して3.3ポイント下回っている。
主な要因は補助費等によるものであるが、今後も効率的な行政運営に努め、最大限のコスト削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　北海道豊頃町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

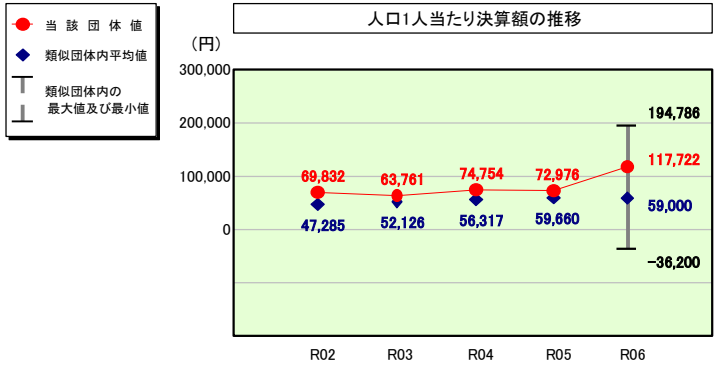
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	928,150	322,498	263,788	22.3
一部事務組合負担金（補助費等）	136,893	47,565	39,680	19.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	4,557	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	34,410	11,956	12,917	▲ 7.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	34,369	11,942	4,746	151.6
▲退職金	▲ 28,975	▲ 10,068	▲ 12,765	▲ 21.1
合計	1,104,847	383,894	312,922	22.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	26.41	24.75	1.66
ラスパイレス指数	98.1	95.6	2.5

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

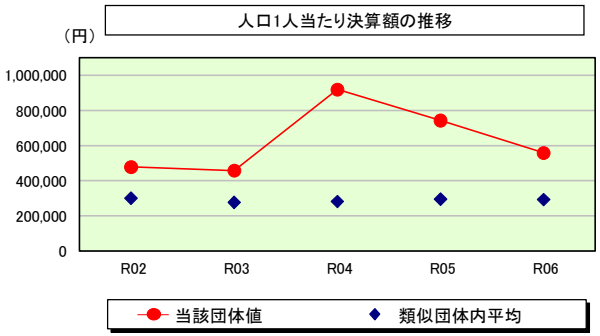
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	771,756	268,157	170,896	56.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	171,940	59,743	33,138	80.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	1,749	608	2,943	▲ 79.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	701	244	1,487	▲ 83.6
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	328	114	60	90.0
▲特定財源の額	▲ 137,362	▲ 47,728	▲ 8,408	467.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 470,307	▲ 163,415	▲ 141,122	15.8
合計	338,805	117,722	59,000	99.5

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02		1,480,653	479,486	32.6	301,035	12.2	20.4
	うち単独分	868,708	281,317	123.0	154,376	29.1	93.9
R03		1,388,761	458,186	▲ 4.4	277,467	▲ 7.8	3.4
	うち単独分	444,208	146,555	▲ 47.9	128,378	▲ 16.8	▲ 31.1
R04		2,738,278	919,811	100.8	282,256	1.7	99.1
	うち単独分	566,087	190,154	29.7	145,453	13.3	16.4
R05		2,184,425	743,761	▲ 19.1	295,341	4.6	▲ 23.7
	うち単独分	493,865	168,153	▲ 11.6	137,402	▲ 5.5	▲ 6.1
R06		1,609,580	559,270	▲ 24.8	292,845	▲ 0.8	▲ 24.0
	うち単独分	412,785	143,428	▲ 14.7	143,187	4.2	▲ 18.9
過去５年間平均		1,880,339	632,103	17.0	289,789	2.0	15.0
	うち単独分	557,131	185,921	15.7	141,759	4.9	10.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　北海道豊頃町

人口	2,878	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,799	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	536.71	k㎡	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	6,030,897	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,920,202	千円	市町村類型	R02 I－0 R03 I－0 R04 I－0	
実質収支	102,892	千円	(年度毎)	R05 I－0 R06 I－0	
標準財政規模	3,332,108	千円			
地方債現在高	6,305,525	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

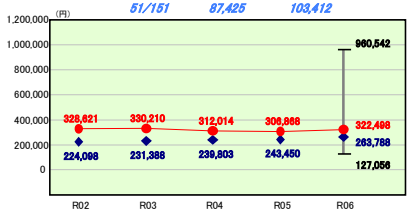
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

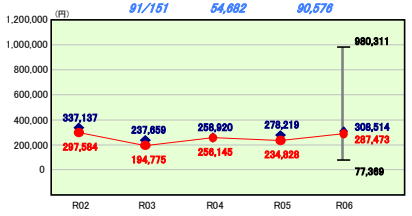
人件費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
51/151	87,425	103,412



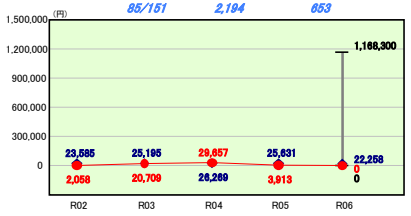
補助費等

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
91/151	54,682	90,576



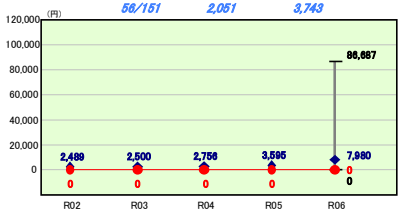
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
85/151	2,194	653



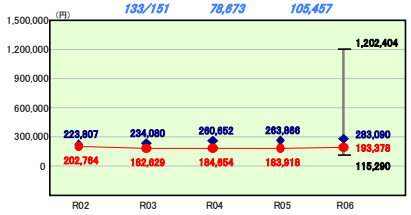
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
56/151	2,051	3,743



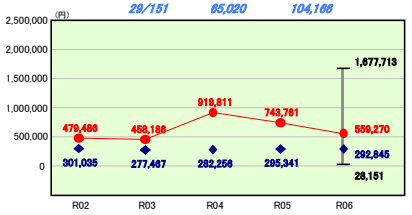
物件費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
133/151	78,673	105,457



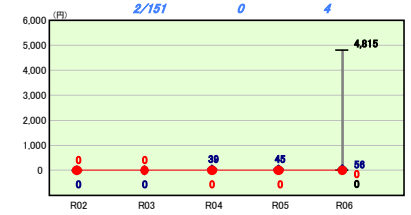
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
29/151	65,020	104,166



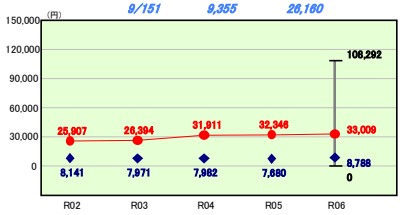
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
2/151	0	4



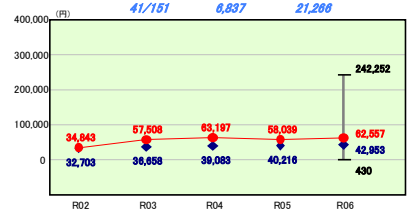
貸付金

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
9/151	9,355	26,160



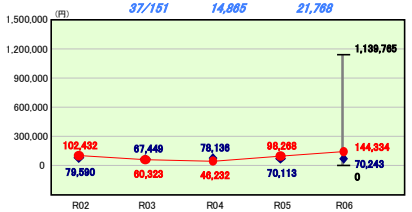
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
41/151	6,837	21,266



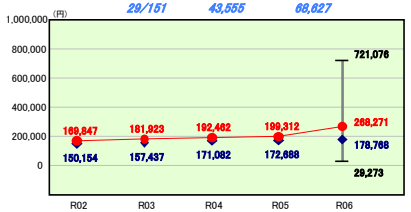
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
37/151	14,865	21,768



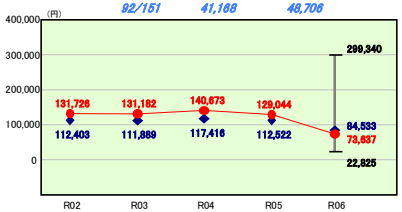
公債費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
29/151	43,555	68,827



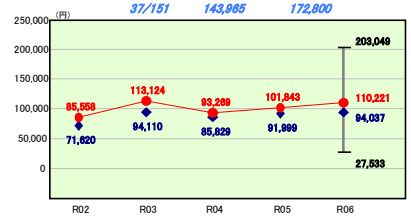
繰出金

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
92/151	41,168	48,706



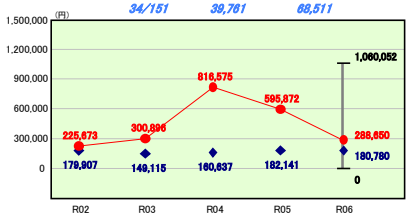
扶助費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
37/151	143,985	172,800



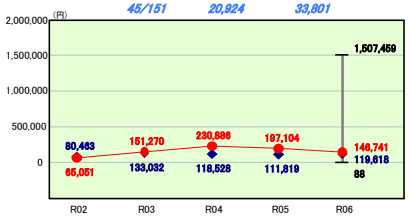
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
34/151	39,761	68,511



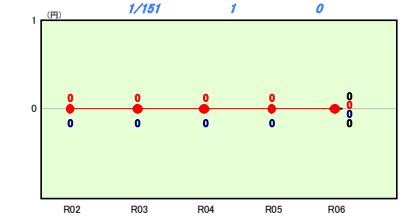
積立金

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
45/151	20,924	33,801



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
1/151	1	0



性質別歳出の分析欄

人件費については、類似団体平均を上回っている状況が続いている。主な要因は人口当たりの職員数が平均を上回っているためであるが、現在バランスのとれていない年齢構成は今後数年間で一定数の退職者が出るため、改善が図られていく見込みである。今後の職員採用についても組織機構の見直しや適正な人員配置による職員数減を図っていく。

普通建設事業費及び維持補修費についても類似団体を上回っているが、中学校改築等事業などによるもので、今後も公共施設等の改修及び維持補修が必要になると思われる。令和3年度に公共施設管理計画(個別計画)を策定し、今後は施設の集約及び転用・長寿命化など計画的な管理に努める。

扶助費については、自立支援給付費及び乳幼児等医療費の高校生までの拡充により給付費が伸びたことが要因となっており、今後は対象者の減少とともに改善が図られる見込みである。

その他の項目については、概ね類似団体平均で推移しており、今後も財政状況を考慮しながら最小限に支出を抑える必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　北海道豊頃町

人口	2,878	人(R7.1.1現在)	
うち日本人	2,799	人(R7.1.1現在)	
面積	536.71	k㎡	
歳入総額	6,030,897	千円	
歳出総額	5,920,202	千円	
実質収支	102,892	千円	
標準財政規模	3,332,108	千円	
地方債現在高	6,305,525	千円	

実質赤字比率	-	%				
連結実質赤字比率	-	%				
実質公債費比率	9.1	%				
将来負担比率	-	%				
市町村類型	R02	I－0	R03	I－0	R04	I－0
(年度毎)	R05	I－0	R06	I－0		

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

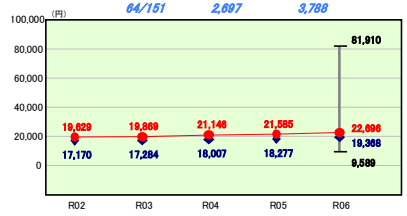
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

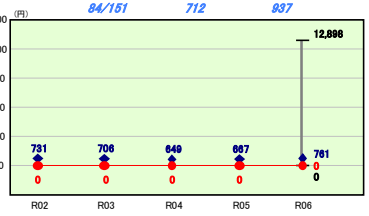
議会費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
64/151	2,697	3,788



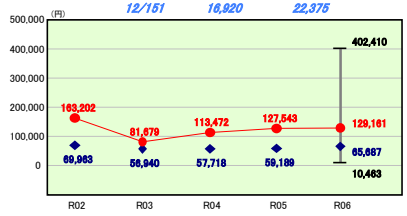
労働費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
84/151	712	937



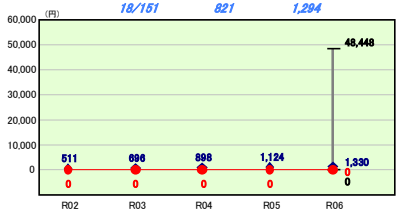
消防費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
12/151	16,920	22,375



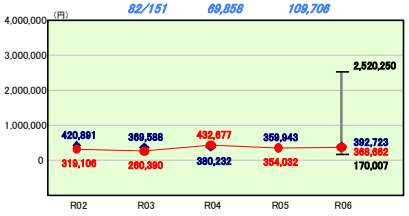
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
18/151	821	1,294



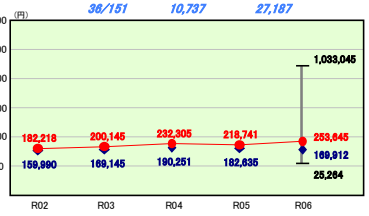
総務費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
82/151	69,858	108,706



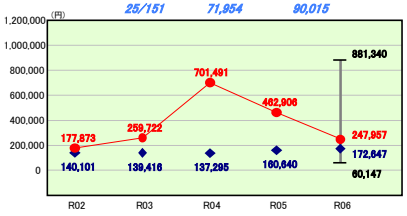
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
36/151	10,737	27,187



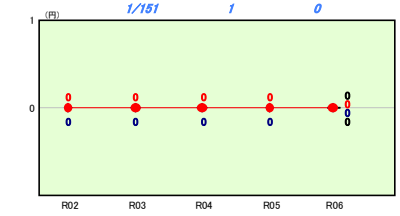
教育費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
25/151	71,954	90,015



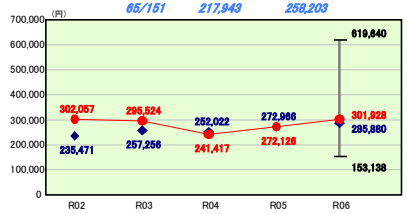
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
1/151	1	0



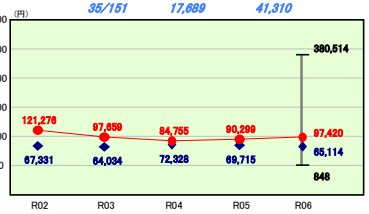
民生費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
65/151	217,943	258,203



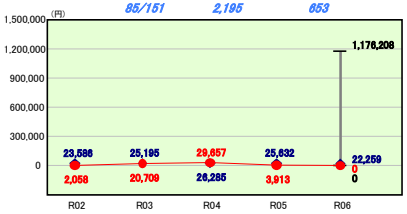
商工費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
35/151	17,689	41,310



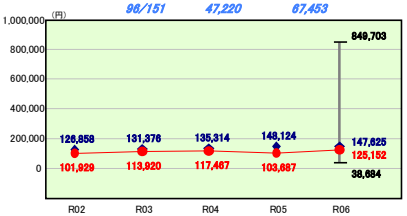
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
85/151	2,195	853



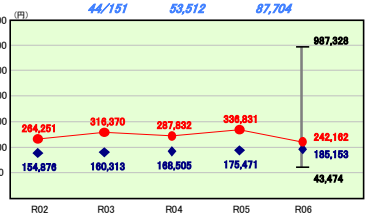
衛生費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
98/151	47,220	67,453



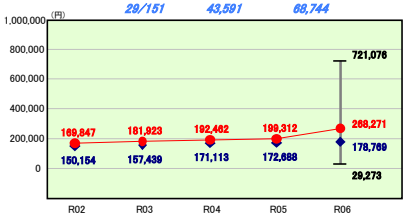
土木費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
44/151	53,512	87,704



公債費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
29/151	43,591	68,744



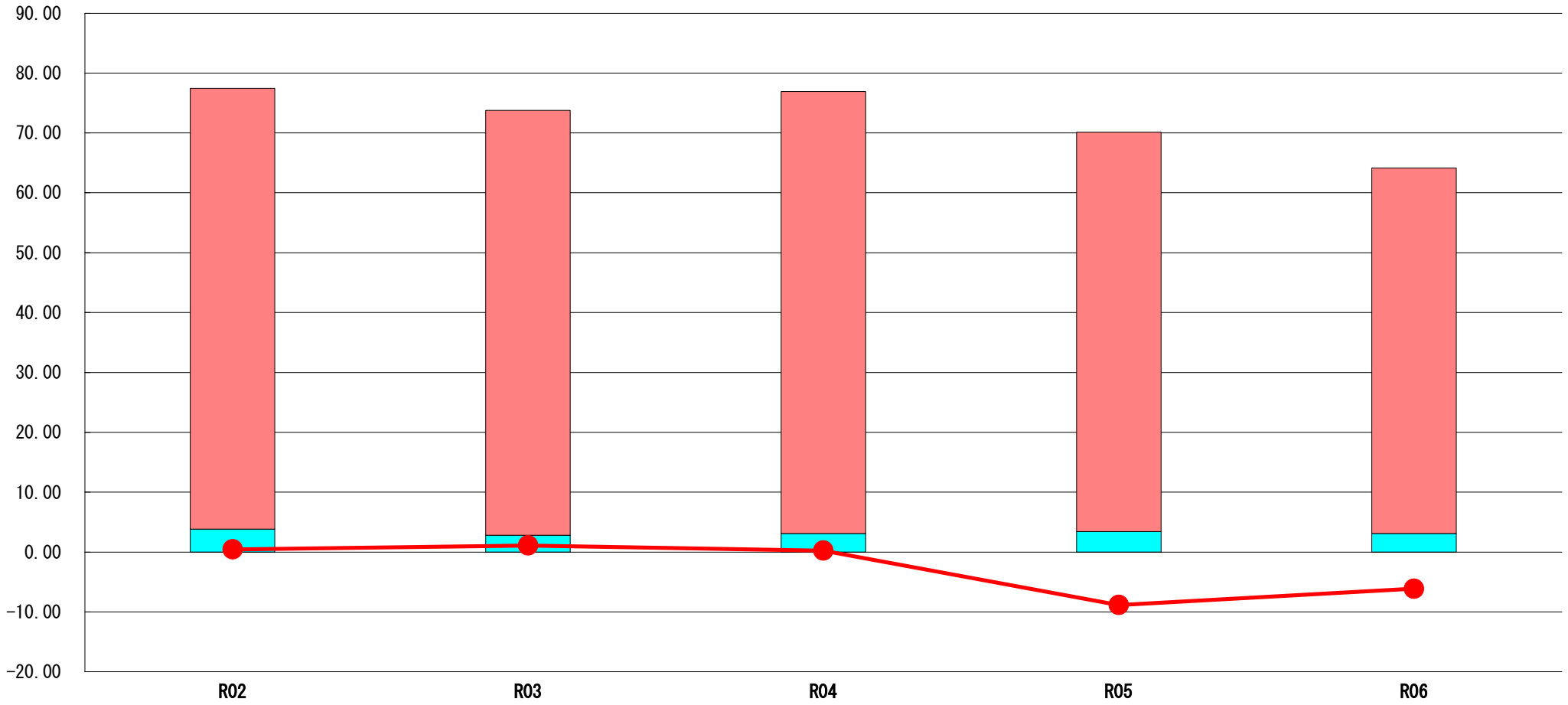
目的別歳出の分析欄

今年度、類似団体平均値及び前年度数値を上回っている経費について、消防費では防災に係る経費の増加、教育費では中学校改築等事業の増加、土木費では道路改良・舗装に係る経費の増加、公債費については施設整備等にかかる償還開始による増加が主な要因となっている。
その他の項目については、類似団体と同程度で推移しているものの、今後も町づくりの推進と財政状況のバランスを考慮しながら行政運営を実施していかなければならない。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度	北海道豊頃町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高	73.62	70.97	73.84	66.70	61.06
実質収支額	3.86	2.81	3.09	3.43	3.09
実質単年度収支	0.44	1.09	0.23	▲ 8.85	▲ 6.13

分析欄

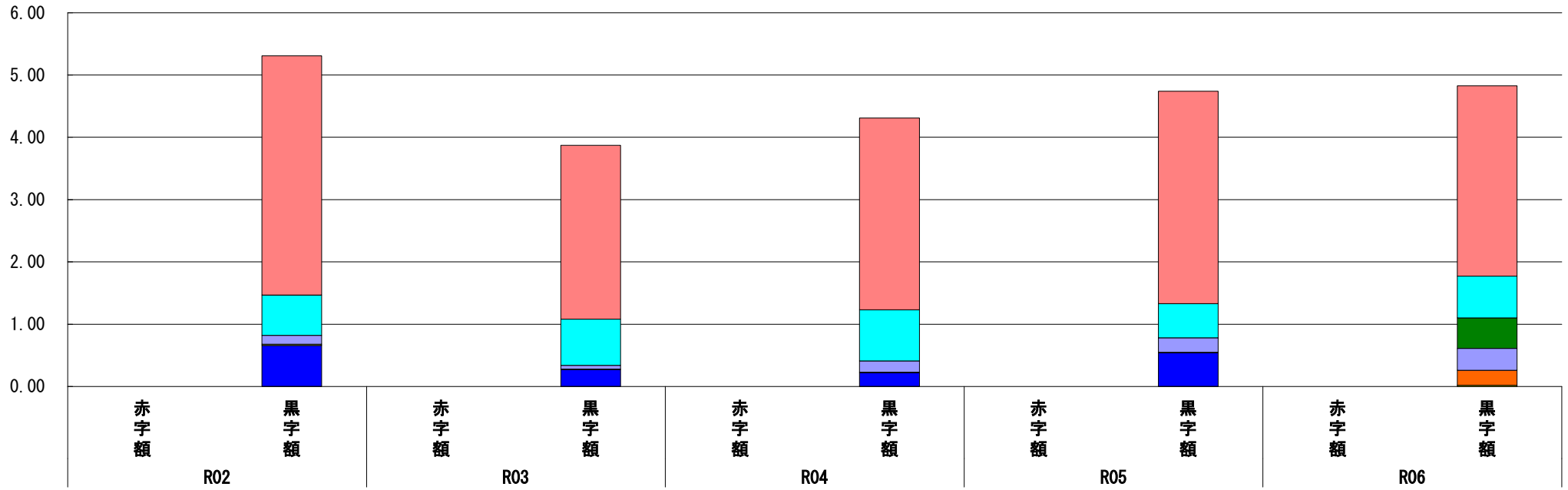
標準財政規模に対する財政調整基金残高等の割合は安定した状況にあるが、今後、消防庁舎、役場庁舎といった大型公共施設の更新を控えており、計画的な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

北海道豊頃町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計	3.84	2.79	3.08	3.41	3.06
介護保険特別会計	0.65	0.74	0.82	0.55	0.67
簡易水道事業会計	-	-	-	-	0.49
国民健康保険特別会計	0.14	0.06	0.18	0.23	0.35
公共下水道事業会計	-	-	-	-	0.24
医療施設特別会計	0.02	0.01	0.00	0.01	0.02
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.66	0.27	0.22	0.54	-

分析欄

現在、各会計とも赤字になっている会計は無く、特質的な課題も無く推移しているが、一般会計については、今後町税及び普通交付税の見通しが不安定のなか、公共施設の老朽化が進むにつれて維持補修費及び建設事業費が大幅に増加すると見込まれ、将来に備えての財源確保が必要であると考える。

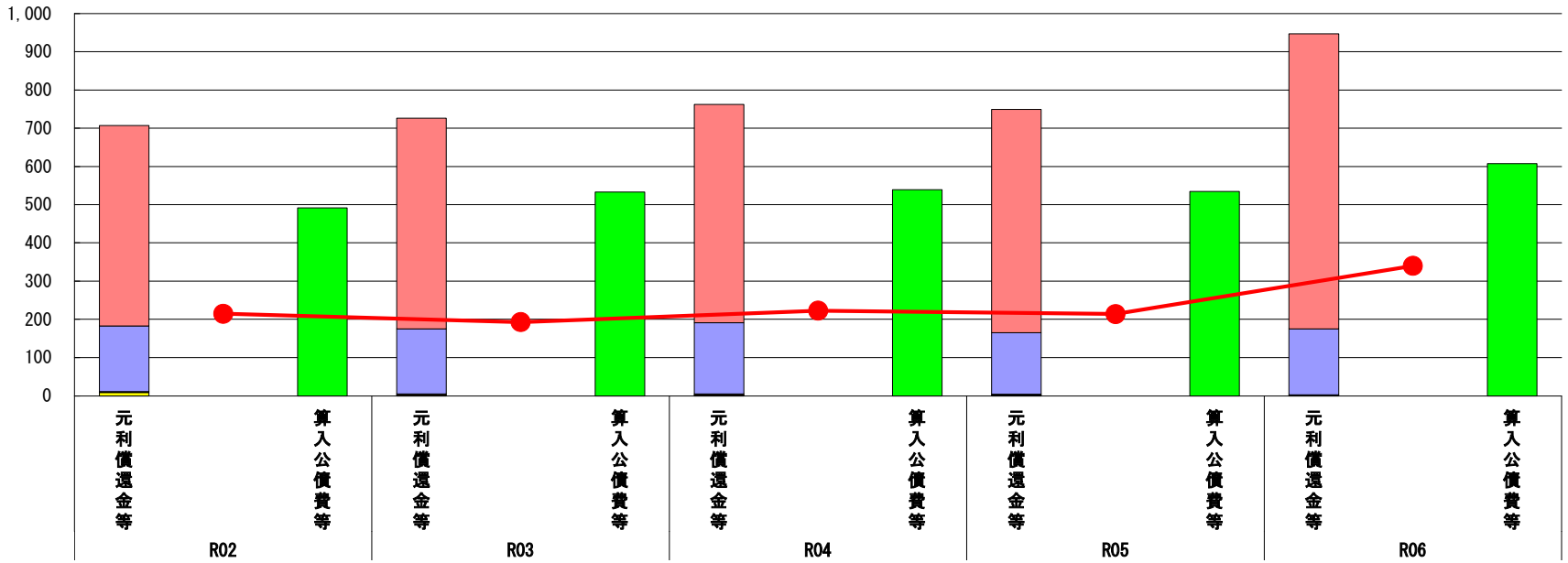
また、簡易水道及び公共下水道についても、処理施設及び布設管路の老朽化による更新経費が想定され、今後各会計の公営企業法適用化を進め、受益者負担の見直しなどの検討が必要であると考える。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

北海道豊頃町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金	524	551	571	584	772
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	172	170	186	161	172
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	2	2	2	2	2
	債務負担行為に基づく支出額	9	3	1	1	1
	一時借入金の利子	0	0	2	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	492	533	539	535	607
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	215	193	223	214	340

分析欄

元利償還金については平成19年度をピークに減少傾向にあったものの、令和元年度以降は葬斎場やまちなか活性化拠点施設建設の償還が開始され、更に学校建設事業も加わり、当分の間は増加していく見込みである。

また、簡易水道及び公共下水道についても、経営戦略に基づく更新事業により起債が想定されることから、今後も財政状況を考慮し最小限の借入に努め、健全な財政運営を保てるよう計画的に進めることが必要である。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

分析欄

満期一括償還地方債を借入していないため積立していない。

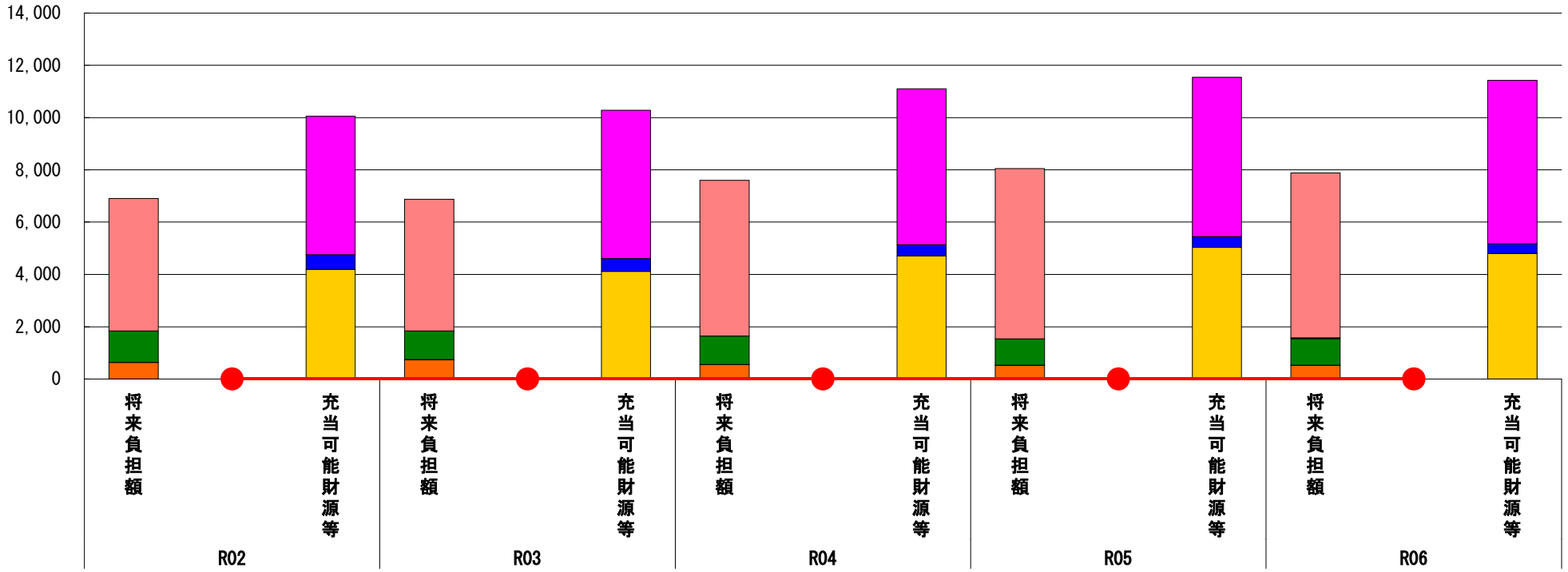
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

北海道豊頃町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	5,063	5,036	5,953	6,511	6,306
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	29
	公営企業債等繰入見込額	1,205	1,097	1,090	1,014	1,017
	組合等負担等見込額	11	9	7	6	4
	退職手当負担見込額	629	736	550	518	526
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	5,306	5,669	5,965	6,097	6,240
	充当可能特定歳入	554	497	431	404	378
	基準財政需要額算入見込額	4,196	4,115	4,706	5,044	4,803
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 3,149	▲ 3,402	▲ 3,501	▲ 3,496	▲ 3,539

分析欄

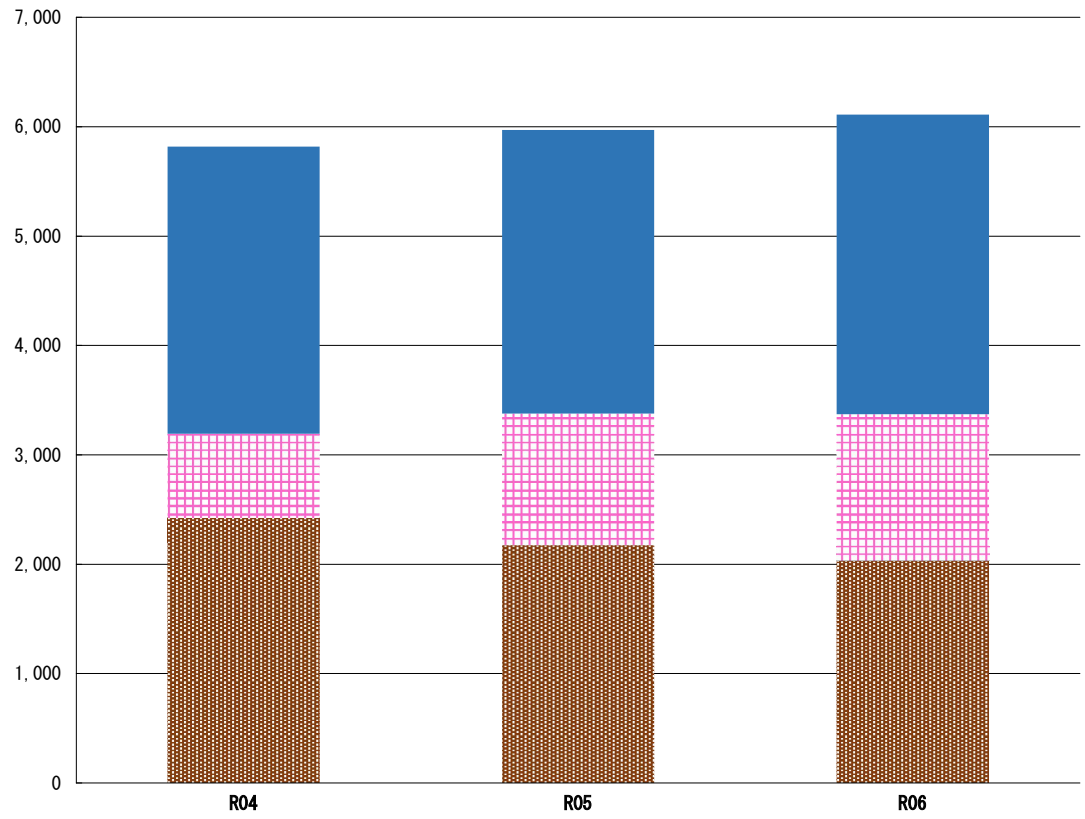
平成22年度に充当可能財源が将来負担額を上回り、将来負担比率が生じなくなった。

今後は、将来負担に備えることも重要であるが、町づくりに必要な公共施設の更新の対応可能な財源確保も考慮しながら財政運営を進める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和6年度	北海道豊頃町

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R04	R05	R06
財政調整基金	2,422	2,174	2,034
減債基金	770	1,204	1,337
その他特定目的基金	2,625	2,593	2,739
ふるさと振興基金	1,120	1,121	1,125
教育振興基金	454	437	424
行政情報化推進基金	271	281	391
ふるさと応援基金	365	318	332
地域福祉基金	218	235	251
基金残高合計	5,817	5,971	6,110

基金全体

（増減理由）

今後老朽化等により更新が見込まれている庁舎及び消防施設、学校関連施設の事業財源を確保するため増加している。

（今後の方針）

本町の人口規模及び財政規模を考慮した予算編成を目指すとともに、投資的事業についても必要最低限の範囲で実施を検討する。
また、今後の大規模事業を早期に見据え、将来を見越した財源確保に最大限努める。

財政調整基金

（増減理由）

財源不足に対応するための取り崩しによる減少

（今後の方針）

財源不足に対応する取り崩し、また、決算余剰金及び積立金利子の積み増し

減債基金

（増減理由）

今後増大が見込まれている学校関連施設及び消防施設の償還財源を確保するため積み立て

（今後の方針）

今後も財源不足及び町債償還に備え、積立を継続する

その他特定目的基金

（基金の使途）

各基金の目的に沿った、公共施設整備等の投資的事業及び特定の事務事業への充当
・ふるさと振興基金：本町におけるふるさと振興事業へ充てる基金
・ふるさと応援基金：ふるさと納税（寄付金）を積み立て、町の振興や発展に活用する
・教育振興基金：校舎建替え等教育振興に関する事業へ充てる基金
・行政情報化推進基金：行政情報化推進に関する事業へ充てる基金
・地域福祉基金：地域福祉の充実を図る事業へ充てる基金
・産業振興基金：本町の産業振興へ関する事業へ充てる基金

（増減理由）

減債基金については、今後の施設整備に係る町債償還に備えて積み立てているため増加し、その他の基金については、各年度とも目的に沿った事業へ充当しているため減少している

（今後の方針）

今後も、各基金条例の理念に沿った目的に応じて事業へ充当することとし、長期的な計画を見据え必要に応じて余剰金等の積み増しを実施

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和6年度　北海道豊頃町

人口	2,878	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	－	%			
うち日本人	2,799	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%			
面積	536.71	㎢	実質公債費比率	9.1	%			
歳入総額	6,030,897	千円	将来負担比率	－	%			
歳出総額	5,920,202	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－0	R03 Ⅰ－0	R04 Ⅰ－0		
実質収支	102,892	千円	（年度毎）	R05 Ⅰ－0	R06 Ⅰ－0			
標準財政規模	3,332,108	千円						
地方債現在高	6,305,525	千円						

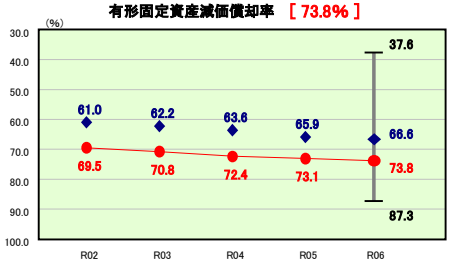
当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 126/146　全国平均 65.7　北海道平均 69.0

有形固定資産減価償却率 ［73.8%］



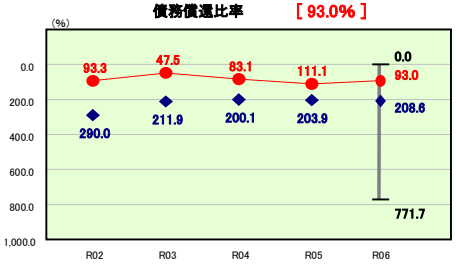
有形固定資産減価償却率の分析欄

類似団体同様に償却率は微増し、全体的に高い状況である。主に庁舎等行政関連施設及び消防施設の償却率が高く、今後公共施設等の集約化や複合化、長寿命化を全町的な視野のもと公共施設の再整備を検討する必要がある。

(参考)債務償還比率

類似団体内順位 48/151　全国平均 512.7　北海道平均 564.3

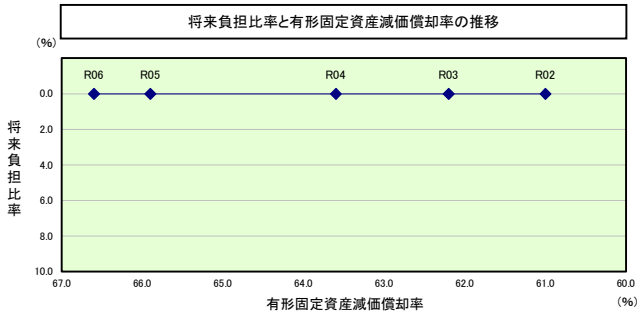
債務償還比率 ［93.0%］



債務償還比率の分析欄

学校整備事業に係る債務償還により、債務償還比率は高まっているものの、類似団体と比較して債務償還比率は小さく、今後の公共施設再整備への投資を見極めながら引き続き行政コストの削減に努めるとともに、起債事業については、事業の費用対効果等から事業内容を検証し償還費率の上昇を抑制しつつ、最小限度に実施する。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



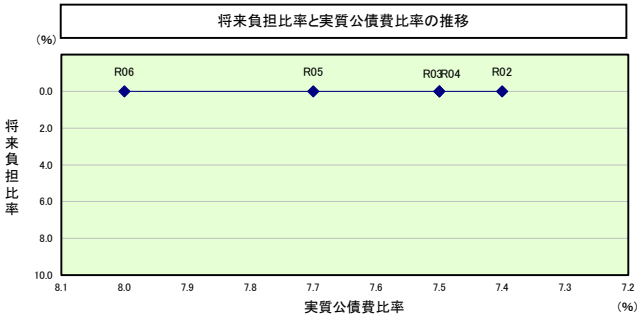
分析欄

将来負担比率は発生しておらず、現在普通建設事業についても減少傾向にあるが、今後、公共施設更新の増加により将来負担増が懸念される。
町まちづくり総合計画及び公共施設等個別施設計画により、施設更新時期の分散化及び建築手法や管理手法の見直しを図り、建設コストの上昇分を勘案しながら、将来に渡る負担軽減に努める。

（参考）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	－	－	－	－	－
	有形固定資産減価償却率	69.5	70.8	72.4	73.1	73.8
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	61.0	62.2	63.6	65.9	66.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

公債費充当可能基金及び使用料等の充当可能額が将来負担額を上回っており、将来負担比率は発生していない。
地方債残高については、過度な増減はないが、学校建設に伴い実質公債費率の上昇が見込まれる。更には今後、多くの公共施設更新を控え、地方債の発行の増加が見込まれることから、計画的な財源確保に努め、将来に向けた負担を発生させないように努める。

（参考）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	－	－	－	－	－
	実質公債費比率	7.3	7.5	7.5	7.4	9.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.4	7.5	7.5	7.7	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度 **北海道豊頃町**

人口	2,878	人(R7.1.1現在)
うち日本人	2,799	人(R7.1.1現在)
面積	536.71	k㎡
歳入総額	6,030,897	千円
歳出総額	5,920,202	千円
実質収支	102,892	千円
標準財政規模	3,332,108	千円
地方債現在高	6,305,525	千円

実質赤字比率				-	%
連結実質赤字比率				-	%
実質公債費比率				9.1	%
将来負担比率				-	%
市町村類型	R02	I－0	R03	I－0	R04 I－0
（年度毎）	R05	I－0	R06	I－0	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
127/144	68.8	74.7

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	75.4	77.1	78.5	80.0	83.3
類似団体内平均値	63.0	65.1	66.5	70.2	71.4
最大値					99.2
最小値					0.0

【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
120/143	9.621	19.303

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	641,287	653,347	665,196	674,256	81,764
類似団体内平均値	87,861	88,974	92,536	87,753	48,459
最大値					580,824
最小値					10,880

【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
97/132	59.1	51.3

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	77.8	81.3	87.3	87.5	88.5
類似団体内平均値	51.0	52.3	53.7	53.8	53.1
最大値					100.0
最小値					4.8

【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
3/132	0.090	0.076

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	1.059	1.079	1.098	1.113	1.293
類似団体内平均値	0.420	0.432	0.446	0.471	0.480
最大値					2.608
最小値					0.050

【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
87/139	65.5	64.1

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	59.9	61.6	62.5	64.2	65.4
類似団体内平均値	59.9	61.0	61.7	62.7	63.4
最大値					93.7
最小値					9.4

【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
23/139	165,230	341,166

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	2,165,819	2,206,549	2,272,837	2,303,792	2,344,483
類似団体内平均値	1,110,441	1,146,539	1,197,737	1,233,158	1,232,556
最大値					6,643,786
最小値					6,947

【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
16/143	65.6	66.0

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	66.7	79.6	86.6	91.9	97.5
類似団体内平均値	61.8	63.2	63.7	64.3	64.4
最大値					97.5
最小値					13.9

【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
138/143	1.511	1.870

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	1.725	1.756	3.210	3.254	1.004
類似団体内平均値	4.117	4.269	4.430	4.527	4.602
最大値					28.185
最小値					1.822

【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
114/143	68.9	66.1

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	70.8	70.1	72.7	73.6	74.9
類似団体内平均値	60.2	60.1	60.6	61.2	62.3
最大値					99.8
最小値					0.5

【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
71/143	0.797	2.287

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	5.307	5.155	5.249	5.320	5.305
類似団体内平均値	4.803	4.544	4.696	4.800	5.010
最大値					18.239
最小値					0.177

【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	60.1	66.2

該当数値なし

【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	0.022	0.038

該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	66.3	62.2

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	79.6	84.9	100.0	100.0	100.0
類似団体内平均値	60.5	59.0	61.1	64.3	63.3
最大値					100.0
最小値					11.5

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	123,351	199,233

	R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	2,421	2,467	2,133	2,162	281
類似団体内平均値	2,818,961	1,387,482	1,619,536	1,886,042	1,440,342
最大値					12,456,750
最小値					281

【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	65.9	74.1

該当数値なし

【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
-/-	0.108	0.099

該当数値なし

施設情報の分析欄

類似団体と比較して全体的に償却率が高い傾向にあるが、近年大きな公共施設等の建設事業が無く維持補修により対応しているためである。
令和４年度及び令和5年度に学校施設の整備事業を実施したため、類似団体と比較し、学校施設の償却率が低い。
庁舎等行政関連施設をはじめ消防施設など、今後更新時期を迎えることが想定されており、施設の長寿命化と集約を検討し、財政シミュレーションを基に財源確保に努めるとともに近年の建設費の増大を考慮し費用負担の平準化、費用を軽減できる施設整備を検討する。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度　北海道豊頃町

人口	2,878	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,799	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	536.71	k㎡	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	6,030,897	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,920,202	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－０ R03 Ⅰ－０ R04 Ⅰ－０	
実質収支	102,892	千円	（年度毎）	R05 Ⅰ－０ R06 Ⅰ－０	
標準財政規模	3,332,108	千円			
地方債現在高	6,305,525	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
-/- 51.9 55.0

該当数値なし

【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
-/- 0.037 0.045

該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
-/- 63.0 67.7

該当数値なし

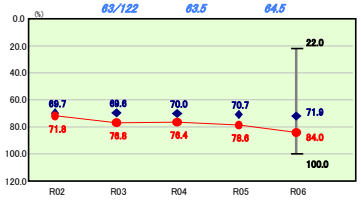
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
-/- 84,253 63,796

該当数値なし

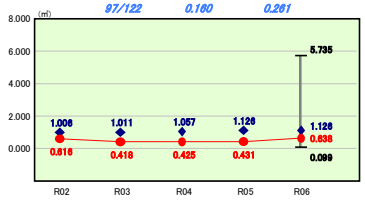
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
63/122 63.5 64.5



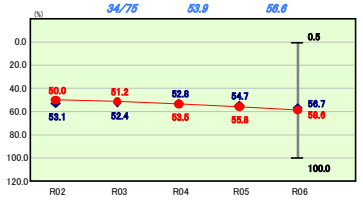
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
97/122 0.160 0.261



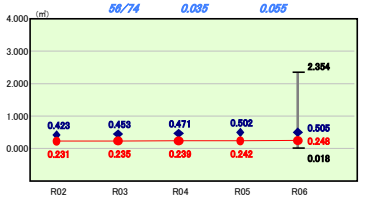
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
34/75 53.9 56.6



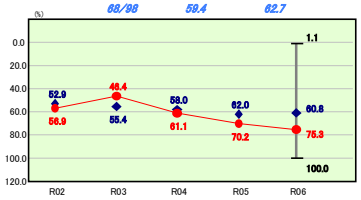
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
58/74 0.035 0.055



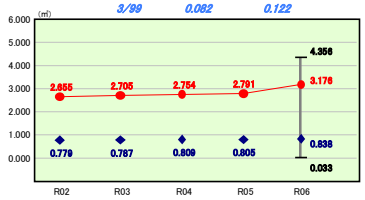
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
66/98 59.4 62.7



【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
3/99 0.062 0.122



【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
-/- 61.5 53.9

該当数値なし

【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
-/- 0.062 0.078

該当数値なし

【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
-/- 55.5 55.4

該当数値なし

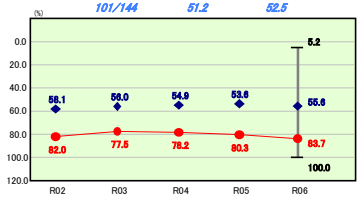
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
-/- 0.116 0.162

該当数値なし

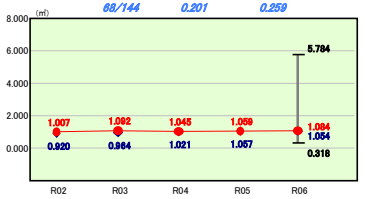
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
101/144 51.2 52.5



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 北海道平均
68/144 0.201 0.259



施設情報の分析欄

類似団体と比較して償却率が高い傾向にあり、更新時期が迫っていることが伺える。各施設とも老朽化による大規模な損傷は見られないものの、経年による耐力度の劣化等が懸念される。
庁舎等行政関連施設をはじめ、消防施設など近く更新時期を迎えることが想定されており、今後、施設の長寿命化と集約を検討しながら、財政シミュレーションを基に財源確保に努め、建設費の増大を考慮し最小限度の費用をもって工夫した整備が必要である。